

一般質問

北川議員

消費者教育の充実について

Q 質問

全国的に消費者を狙った悪質商法が蔓延してきており、年々悪質化・巧妙化している。若年層から高齢者に至るまで全世代においてトラブルや被害を受けている中、消費者である市民を守るため、一人の消費者として安全に自覚して行動できるよう、消費者教育を充実させることが喫緊の課題である。そこで2点について伺う。

① 当市においての消費者教育の取り組みについて

② 消費者教育推進計画の策定について

A 答弁

① 出前講座の実施や、高齢者や若者を対象とした被害防止キャンペーンの実施とともに、市広報や公民館だよりへの情報提供を行い、注意喚起を行っている。

② 国・県の基本方針に基づいた推進計画を進めるため、県の考え方や方針と齟齬がないよう、関係機関と連携し、情報収集と協議、並びに調整を図りながら、策定に向けて検討していきたい。

地域おこし協力隊について

Q 質問

地方では、少子高齢化の進行や人の流出が深刻な問題となっている。若者の定住促進

その他の質問  
女性の視点からの防災力向上について

の有効な手立ての一つとして、国は都市の若者らを過疎地の自治体が募集し地域活動に従事してもらう「地域おこし協力隊」制度を推進しており、全国に広がっている。そこで2点について伺う。

① 当市においての地域おこし協力隊の現状について

② 定住に結びつけていくための、努力や取り組みについて

A 答弁

① 勝山市では、平成26年6月より、地域おこし協力隊を採用し活動を行っている。活動内容は、田舎暮らし体験の企画や調整、様々なイベントに参加し、地域資源の発掘や地域資源を活用した地域振興の取り組みの支援や、地域特産物の新たな販路の開拓、あるいは農業公社と連携して新たな田舎暮らし体験ツアーの企画募集を行っている。

② 国は地域おこし協力隊の定住化を図るため、特別交付税の対象の拡充や、定住化に資する研修会の開催等に取り組みることとしており、これらの情報を的確に把握し、今後の取り組みに反映し、将来定住化できる環境づくりにも努めていく。



下道議員

山岳遭難事故の対策について

Q 質問

先日の御嶽山噴火の事故では捜索が遅れた原因の一つに「登山計画書」の提出がない人がいたことが挙げられている。市でも登山者に対して登山計画書の提出の義務化が必要と思われるが見解を伺う。

平成16年には、大長山において関西学院大学生14名の山岳遭難事故があった。その時の調査報告書には「登山口に案内看板をつける」などとあったが、現在はどのような対応をしているのか。

A 答弁

登山計画書については、山を管轄する警察署に提出することになっているが、提出の義務化については、都道府県ごとに対応が異なっており、福井県を含むほとんどの都道府県では任意提出となっている。しかし登山計画書の提出は、遭難時に早期対応を図るためには有効であるため、今後、勝山警察署と連携を図り、市ホームページなどを通じて登山者へ提出を呼びかけていく。

登山道の案内標識の的確な表示については、加越国境にある入山者の多い山々には、随時、看板を更新すると共に、看板の増設を行っている。

その他の質問  
若年性認知症の方への支援について  
奨学金制度のあり方について

「観光プロデューサー」事業のその後について

Q 質問

平成26年度の10月末で、観光プロデューサーの橋本氏が契約を終えた。彼が企画した事業で「東京女子流」などの観光大使とタイアップしたダイノソニックは、相乗効果により夏フェスを賑わせ、また菓子組合との共同開発でお土産品「恐竜ようかん」も販売に至っている。

昨年の夏の動く恐竜「ダイノアライブ」も大好評で、「勝ち山おろしそば大使」の中尾彬夫妻とのご縁も彼の人脈によるものであった。結果について賛否両論がある現状を踏まえ、今後、これらの事業をどのようにしていくのか伺う。

A 答弁

勝山市観光プロデューサーを務めた橋本氏には、市観光戦略の中心として尽力いただき、市職員ではなしえなかった斬新な発想による企画で、勝山市の魅力を大いにPRしていただいたと評価している。今後、プロデューサーが手がけた様々な事業について、観光の産業化に向けて効果の高いものについては取捨選択をしながら、継続的に取り組むたいと考えている。



ダイノアライブ